

令和2年度第3回高知支部評議会資料3
から一部修正(※修正箇所朱書き記載)

令和3年度支部保険者機能強化予算最終案について

令和3年1月15日

 全国健康保険協会 高知支部
協会けんぽ

支部保険者機能強化予算の概要

≪予算体系≫

協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。

- ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
- ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組みを推進するために必要な予算（医療費適正化等予算）
- ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組みを推進するために必要な予算（保健事業予算）

このうち、②及び③の予算については、「**支部保険者機能強化予算**」として、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、医療費適正化や健康づくり等の保険者機能を強化する取組みを実施する場合に予算計上する経費となる。

≪支部保険者機能強化予算≫

予算区分		分野		令和3年度高知支部予算枠
支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組みを推進するために必要な経費	I) 医療費適正化対策経費	P. 2～ 2	9,428千円
		II) 広報・意見発信経費	P. 3～ 6	
支部保健事業予算	受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組みを推進するために必要な経費	III) 健診経費	P. 7～ 8	27,295千円
		IV) 保健指導経費	P. 9～10	
		V) 重症化予防事業経費	P.11～11	
		VI) コラボヘルス事業経費	P.12～13	
		VII) その他の経費	P.14～14	

令和3年度 高知支部 医療費適正等予算（最終案）

I) 医療費適正化対策経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
1	継続	位置情報を利用したジェネリック医薬品の使用促進広報	高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は74.0%（令和2年6月診療分）で全国44位と低迷しており、大きく巻き返しを図る必要がある。そこで、ジオターゲティング広告とランディングページを活用し、医療機関や薬局へ通院されている方に対して、ジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	ジオターゲティング広告とランディングページを活用し、医療機関や調剤薬局に滞在している方にターゲットを絞ることで、効率的に広報をすることができる。	1,727千円
2	新規	お薬手帳ホルダーの配付	「ジェネリック医薬品を希望します」と記載したお薬手帳ホルダーを作成し、軽減額通知の対象者や多剤服用者等をターゲットに配付することで、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。	ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がるだけでなく、お薬手帳を使用することで、医薬品の相互作用や重複服用等を解消し、医療費の抑制、並びにポリファーマシーの防止が期待できる。	770千円
3	継続	医療機関での配付用申請書セット作成	限度額適用認定、出産育児一時金、治療用装具の各種制度にかかるリーフレットと、申請書をセットにして医療機関や市町村等へ備え付け、申請される加入者へ配付してもらう。	加入者が協会けんぽへ問い合わせ等をすることなく、必要な情報を得ることができるように、申請書を手にすることができる。	271千円
I) 医療費適正化対策経費合計（項番1～3）					2,768千円

令和3年度 高知支部 医療費適正等予算（最終案）

II) 広報・意見発信経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
4	継続	紙媒体による広報	<p>①納入告知書同封チラシ「協会けんぽからのお知らせ（月刊）」等を作成し、事業所に対し協会事業の周知を図る。</p> <p>②保険証の適正使用ポスターを作成し、医療機関に掲示してもらうことで、資格喪失後受診の抑制を図る。</p>	<p>①事業所における健康保険事業の理解促進。</p> <p>②資格喪失後受診に伴う返納金の抑制。</p>	1,467千円
5	継続	フリーペーパーを利用したジェネリック医薬品の使用促進広報	<p>高知県の新聞占有率88.45%（令和2年7月、ABC部数）を誇る高知新聞の折り込みやコンビニエンスストア、書店等にて無料配布されるフリーペーパー（毎月18万部～20万部発行）へ広告を掲載することにより、加入者を含む県民にジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。</p>	<p>加入者にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。なお、当該フリーペーパーは、高知新聞の朝刊折り込みのほか、高知市とその近郊ではコンビニエンスストアや量販店、書店、大学等でも無料配布されているため、新聞を購読していない層に対しても広報することができる。</p>	319千円
6	継続	電車広告を利用したジェネリック医薬品の使用促進広報	<p>高知県の中央地域を運行する高知市の市内電車へ広告を掲載することにより、加入者を含む県民にジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。</p>	<p>加入者を含む県民にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。なお、高知市の市内電車における運行エリアは高知県人口の約56%をカバーしており、年間で延べ6百万人以上（平成29年度、6歳未満除く）が利用しているため、多くの人々に繰り返し広報することができる。</p>	792千円

令和3年度 高知支部 医療費適正等予算（最終案）

II) 広報・意見発信経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
7	継続	バス広告を利用したジェネリック医薬品の使用促進広報	高知県の中央地域を運行する高知市の市内バスへ広告を掲載することにより、加入者を含む県民にジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者を含む県民にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。なお、高知市の市内バスにおける運行エリアは高知県人口の約68%をカバーしており、年間で延べ3百万人近く（平成29年度、6歳未満除く）が利用しているため、多くの人々に繰り返し広報することができる。	581千円
8	新規	経済団体の会報誌を利用したインセンティブ制度の周知広報	インセンティブ制度に係る令和元年度の実績データ（速報値）において、高知支部は全国46位と低迷しており、大きく巻き返しを図る必要がある。そこで、事業主が目にする経済団体の会報誌にチラシを同封することで、健診や特定保健指導、要治療者の医療機関受診等、各評価指標の今後の取組み強化に繋げる。	事業主にインセンティブの内容や現状を周知することにより、評価指標の各数値向上に繋がる。	164千円

令和3年度 高知支部 医療費適正等予算（最終案）

Ⅱ）広報・意見発信経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
9	新規	イベント会場等におけるジェネリック医薬品使用促進広報	ジェネリック医薬品のチラシを作成し、県内で実施される様々なイベント会場（すこやか2021、赤ちゃん会、RKCらんど、高新文化教室等）で設置・配布するほか、医療機関や調剤薬局、健康保険委員へ送付することにより、ジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。	95千円
10	新規	「赤ちゃん会」特集紙面でのジェネリック医薬品の使用促進広報	高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は74.0%（令和2年6月診療分）で全国44位と低迷しており、なかでも乳幼児や小児の使用割合は全国と10%以上の乖離がある。そこで、県内で生まれる約4割の新生児が参加する、高知新聞の育児支援事業「赤ちゃん会」の特集紙面に広告を掲載することにより、主に新生児をもつ親をターゲットとしてジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。	743千円

令和3年度 高知支部 医療費適正等予算（最終案）

Ⅱ）広報・意見発信経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
11	新規	お誕生おめでとう紙面でのジェネリック医薬品の使用促進広報	県内在住の1歳未満の赤ちゃんを対象に、氏名・誕生日・両親の名前などが掲載される、高知新聞の「お誕生おめでとう」紙面に広告を掲載することにより、主に赤ちゃんをもつ親をターゲットとしてジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。	913千円
12	新規	Web広告等を利用した適正受診の周知広報	令和元年度に本部が実施した加入者の理解度調査において、高知支部は「大病院の特別加算」に対する認知率が43.8%（全国54.9%）、「ハシゴ受診」に対する認知率が40.5%（全国46.1%）と、適切な医療のかかり方に関する理解度に課題があるため、これらの周知を図り、加入者へ理解を浸透させる。	加入者が適切な医療のかかり方を理解することで、医療費の削減に繋がる。	1,570千円
Ⅱ）広報・意見発信経費合計（項番4～12）					6,644千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

Ⅲ）健診経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
13	継続	事業者健診HbA1c追加検査費	事業者健診実施前に食事を摂取し、やむなく随時血糖検査（3.5時間未満）を実施する者へ、同一検体を使用してHbA1c検査を実施し、その費用を協会けんぽが健診機関に支払い、血糖データの提供を受ける。	事業者健診データを取得する際の問題点（食後3.5時間未満の血糖値は取得できない）に対し、HbA1c検査を健診機関で追加実施し、血糖データの提供を受けることにより、健診受診率が向上。	1,056千円
14	継続	治療中の者の検査結果情報提供料	治療中の方の検査結果に不足する特定健診の項目を医療機関で追加実施し、検査結果情報の提供を受ける。	情報の提供を受けることで、健診受診率が向上。	75千円
15	継続	事業者健診の結果データの取得（健診実施機関による委任状取得の委託費）	健診機関が事業主から委任（同意）状を取得し、健診データを健診機関が直接、協会けんぽへ提出する。	健診機関から直接、健診データを取得することによって、特定健診の受診率が向上。	110千円
16	継続	事業者健診の結果データの取得（事業主等によるデータ作成に要する費用）	事業所・健診機関から事業者健診データを電子媒体で受け取り、その作成手数料を支払う。	データ化（電子化）された健診データを受け取ることによる事業者健診データの効率的な取得。	385千円
17	継続	事業者健診データ同意書及びデータ取得の外注	外注業者から勧奨を実施し、同意書及びデータ取得件数を増やす。	事業者健診データ取得件数（取得率）の向上、ひいてはインセンティブの指標である特定健診等の受診率の向上。	5,643千円
18	継続	特定健診集団健診の実施（9月～3月開催）	特定健診とがん検診を同時に実施できる健診実施機関に委託し、未受診者を対象としたオプション健診を、9月に集客が見込めるショッピングモールで、また、年度末に県内各エリアで実施する。	オプション健診による付加価値やがん検診との同時実施による健診の利便性を図り、買い物に行き慣れたショッピングモールを会場とすることで、健診無関心層の行動変容を促し、また、年度末最後の未受診者対策により、特定健診の受診率が向上。	2,374千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

Ⅲ）健診経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
19	継続	高知市と連携した特定健診とがん検診の同時実施	高知市と連携し、年度末に高知市在住の未受診者を対象とした特定健診とがん検診の同時実施を開催する。	がん検診との同時実施による健診の利便性及び年度末最後の未受診者対策により、特定健診の受診率が向上。	1,142千円
20	継続	圧着ハガキによる特定健診の受診勧奨	市町村の設定している集団健診の日程に合わせ、未受診者への受診勧奨を圧着ハガキで行う。	開封率が高いとされる圧着ハガキを利用した受診勧奨により、特定健診の受診率が向上。	1,210千円
21	継続	健診推進経費	健診受診者数等の目標値を設定の上、健診機関等がその目標値を達成した場合に、報奨金を支払う。	健診機関等との連携・協力が促進し、健診受診率が向上。	4,180千円
22	継続	令和3年度健診年次案内用受診勧奨チラシ作製	支部独自の受診案内を作成し、年次案内に同封する。	健診受診率の向上。	1,272千円
23	新規	新規加入事業所への健診案内等の発送業務外部委託	支部において実施している新規適用事業所への健診案内等を外部委託により実施し、定期的な受診勧奨を図る。	定期的な健診案内により、確実に健診継続者及び健診未受診者へ受診勧奨を行うことができ、健診全体の受診率が向上する。	990千円
Ⅲ）健診経費合計（項番13～23）					18,437千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

IV) 保健指導経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
24	継続	中間評価時の血液検査費	特定保健指導利用者の生活習慣改善意識の維持向上を図るとともに、特定保健指導における検査結果の活用を目的として、血液検査等検査を希望する特定保健指導利用者に対して実施する。	生活習慣の改善。	1,320千円
25	継続	医師謝金	保健指導に対して医学的な意見・助言を行う医師に対して支払う。	保健指導従事者のスキルの向上。	77千円
26	継続	保健指導用パンフレット作成等経費	特定保健指導対象者等へ生活習慣改善の啓発を行う。	生活習慣の改善。	200千円
27	継続	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	特定保健指導対象者等へ生活習慣改善の啓発を行う。	生活習慣の改善。	405千円
28	継続	保健指導用図書購入費	保健指導の効果的な実施方法等知識の習得を行う。	保健指導従事者のスキルの向上。	66千円
29	継続	公民館等における特定保健指導	土曜日・日曜日等に特定保健指導を実施し、特定保健指導の利用勧奨を促進する。	特定保健指導実施率の向上。	40千円
30	継続	保健師募集広告経費（支部）	支部が行う契約保健師の求人については、各支部のホームページ等を通じて行っているが、求職者の情報取得の機会を拡充する。	保健師・管理栄養士の人材確保。	50千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

IV) 保健指導経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
31	継続	保健指導推進経費	特定保健指導実績に対する報奨金を支払う。	特定保健指導実施機関との連携・協力が促進し、特定保健指導実施率が向上。	271千円
32	継続	特定保健指導に係る「共同利用」のお知らせ印刷	被保険者の保健指導を円滑に実施するため、健診結果に健診結果データの共同利用に係る文書を同封。	保健指導の円滑な実施。	515千円
33	新規	特定保健指導利用勧奨	被扶養者に、利用券送付1か月後に利用勧奨文書を送付する際に、特定保健指導利用を促すリーフレットを同封する。	被扶養者の特定保健指導実施率向上。	88千円
IV) 保健指導経費合計（項番24～33）					3,032千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

V) 重症化予防事業経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
34	継続	未治療者受診勧奨	健診結果（血圧値または血糖値）で要治療と判断されながら医療機関を受診していない治療放置者に対して受診勧奨を行う。	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。	324千円
35	継続	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに則って実施。治療中でコントロール不良者などに医療機関と連携した重症化予防事業を行う。	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。	50千円
36	新規	健診結果に基づく健診機関による治療勧奨	生活習慣病予防健診実施機関での血圧・血糖の二次勧奨対象者（収縮期血圧180mmHg以上、拡張期血圧110mmHg以上、空腹時血糖160mg/dl以上、HbA1c8.4%以上のいずれかに該当する重症域の方）への受診勧奨を行う。	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。	594千円
V) 重症化予防事業経費合計（項番34～36）					968千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

VI) コラボヘルス事業経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
37	継続	事業所での集団（健康）学習の実施	ポピュレーションアプローチの一環として、保健師・管理栄養士が事業所に出向き、従業員を対象とした健康学習を開催する。同時に、特定保健指導対象者がいる場合は、学習後に個別で指導を実施する。事業所の希望があれば、血圧計を貸し出し、家庭血圧を記録し、血圧計と記録票を回収した後に、血圧の状況を評価して本人に指導を行う。	事業所ぐるみの健康増進意識の高揚。	157千円
38	新規	健康経営にかかる事業所への情報提供	健康経営への取り組みについて、特に優れた事業所の事例を纏めた冊子を配付し、好事例の横展開を図る。また宣言事業所に対しては、健康経営の詳しい資料を配付することで、より理解を深めてもらう。	健康経営の好事例を纏めて配付することで、健康経営に取り組む事業所が増加する。また、すでに取り組んでいる事業所においては、健康経営の質の向上に繋がる。	825千円
39	継続	「こうち健康企業プロジェクト」と連携した健康経営の普及促進	高知県民の働き盛り世代の健康づくりを応援する高知新聞主催の「こうち健康企業プロジェクト」に協賛し、事業所への顕彰制度である「高知家健康経営アワード」やセミナー開催、新聞紙面を利用した啓発等を通じて、健康経営の普及促進を図る。	健康経営について、関係団体と連携した啓発をおこなうことで、より多くの事業主に訴求することができる。	489千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

VI) コラボヘルス事業経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
40	継続	「職場の健康づくり応援研修会」開催	協会けんぽ高知支部と高知県、高知市が連携し、事業所の健診等の担当者に対して、健康づくりや健康保険制度等に関する研修会を開催する。	事業所担当者に健康づくりや健康保険制度に関する知識を深めていただくことで、事業所内における健康づくりや加入者の制度周知に繋がる。	95千円
41	新規	経済団体の会報誌を利用した健康経営の普及促進	健康経営を広めていくためには事業主の理解が不可欠であるため、事業主が目にする経済団体の会報誌に、健康経営や健康保険委員のリーフレットを同封することで、健康経営の普及促進を図る。	事業主に直接訴求することで、健康経営に取り組む事業所が増加する。	456千円
VI) コラボヘルス事業経費合計（項番37～41）					2,022千円

令和3年度 高知支部 保健事業予算（最終案）

VII) その他の経費最終案

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
42	継続	Let's start! オフィスdeエクササイズ	受講者5名以上の事業所に健康運動指導士を派遣し、職場内で行える健康体操の指導を行い、事業所内での運動習慣を定着させることが目的。参加事業所には、健康運動指導士が考案した支部オリジナル健康体操DVDを進呈。指導当日と3ヶ月後にアンケートを行い、継続状況を把握。	従業員間のコミュニケーション増進、肥満・高血圧対象者の運動習慣に対する意識の向上と運動習慣の定着。その結果、事業所全体の健康度の向上や、コミュニケーションの増加でメンタルトラブルの予防につながり、生産性の向上が期待できる。	403千円
43	継続	健康づくりに関するメルマガでの情報発信	医師へ専門的見地に基づき医療・健康に関するコラムを執筆してもらい、メルマガを通して加入者へ情報を提供する。また支部ホームページにも、メルマガのバックナンバーとして掲載する。	加入者の疾病予防や健康増進に対する意識向上に繋がる。	180千円
44	継続	保健事業計画に係るアドバイザー経費	保健事業の効果的な実施方法を検討・実行する上での有識アドバイスにかかる経費。	保健事業実績の向上。	147千円
VII) その他の経費合計（項番42～44）					730千円